

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 10月28日

上場会社名 スタンレー電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6923

本社所在都道府県

(URL <http://www.stanley.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北野 隆典

問合せ先責任者 役職名 経理部門長 氏名 平塚 豊

TEL (03) 3710 - 2222

決算取締役会開催日 平成 16年 10月 28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	142,042	6.3	13,418	4.0	14,457	13.0
15年 9月中間期	133,634	22.7	12,898	36.1	12,796	36.8
16年 3月期	278,300		27,817		27,700	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	8,902	17.7	47.98	-
15年 9月中間期	7,563	39.9	40.75	-
16年 3月期	16,541		88.38	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 360百万円 15年 9月中間期 334百万円 16年 3月期 632百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 185,548,603株 15年 9月中間期 185,594,327株 16年 3月期 185,575,244株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	257,171	139,438	54.2	751.50
15年 9月中間期	231,596	122,005	52.7	657.50
16年 3月期	249,937	130,738	52.3	703.84

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 185,547,143株 15年 9月中間期 185,559,674株 16年 3月期 185,550,503株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	13,160	△ 15,195	530	31,581
15年 9月中間期	12,465	△ 11,732	△ 2,566	31,087
16年 3月期	33,684	△ 29,227	△ 4,000	32,635

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	290,000	31,500	18,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 100 円 78 銭

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知置き下さい。

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 32 社及び持分法適用関連会社 2 社で構成され、自動車機器製品、電子機器製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

国内関係会社は、主として当社の生産体制と一体となって、当社取扱製品の一部の製造を担当し、当社へ納入しております。

海外関係会社は、当社得意先の海外進出への対応ならびに現地市場の販路拡大等のため当社取扱製品の製造販売を行っております。

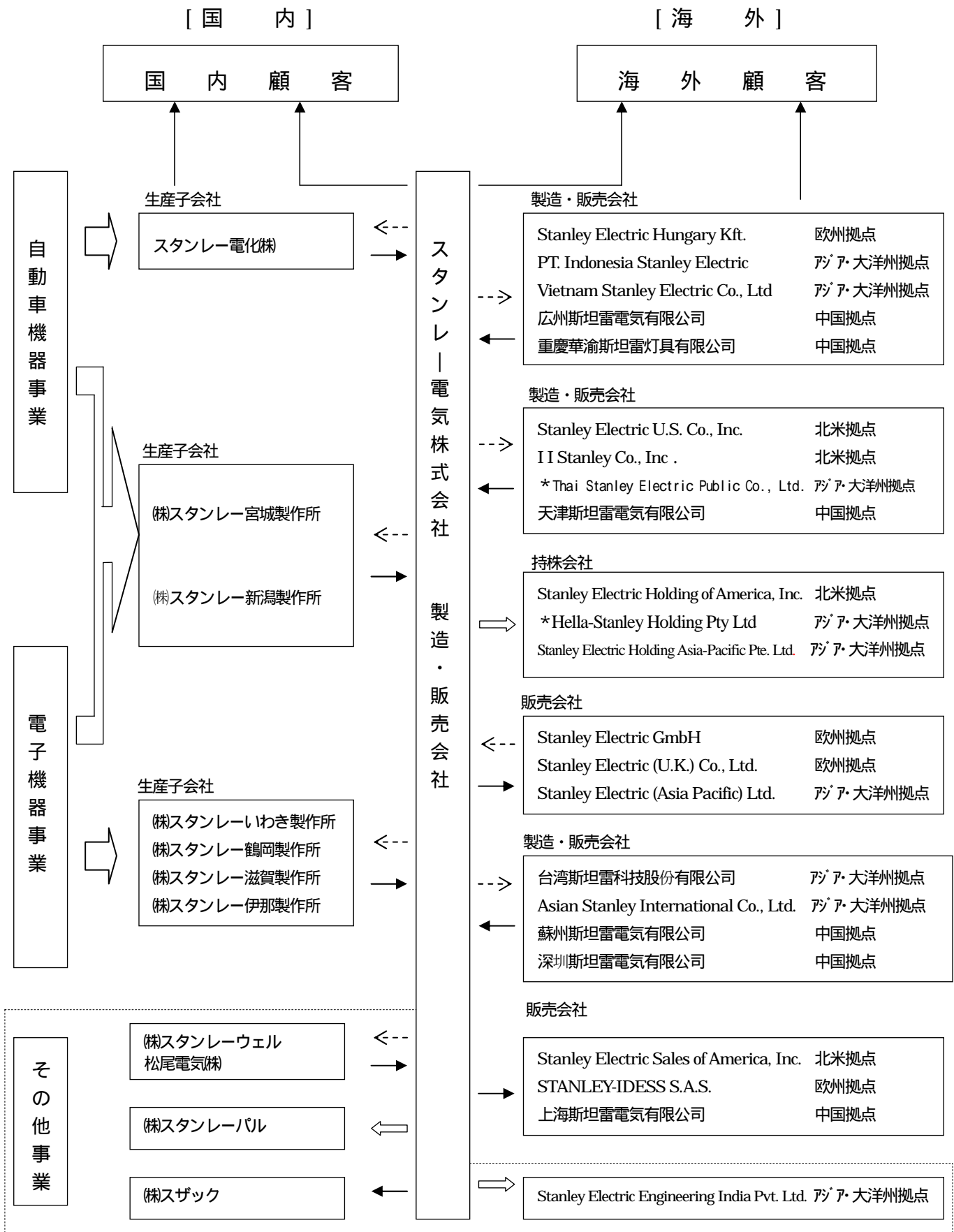
当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	地域別	製造・販売会社	販売会社他
自動車機器事業	四輪照明製品 二輪照明製品 アクセサリー&パーツ製品	日本	スタンレー電化(株)	—————
		その他の地域	Stanley Electric Hungary Kft. PT. Indonesia Stanley Electric Vietnam Stanley Electric Co., Ltd. 広州斯坦雷電気有限公司 重慶華渝斯坦雷灯具有限公司	*Hel la-Stanley Holding Pty Ltd
		日本	当社 (株)スタンレー宮城製作所 (株)スタンレー新潟製作所	—————
		北米	Stanley Electric U.S. Co., Inc. I I Stanley Co., Inc.	Stanley Electric Holding of America, Inc.
		その他の地域	*Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. 天津斯坦雷電気有限公司	Stanley Electric GmbH Stanley Electric (U.K.) Co., Ltd. Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd. Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.
電子機器事業	コポ-ネツ製品 電子応用製品	日本	(株)スタンレーいわき製作所 (株)スタンレー鶴岡製作所 (株)スタンレー滋賀製作所 (株)スタンレー伊那製作所	—————
		北米	—————	Stanley Electric Sales of America, Inc.
		その他の地域	台湾斯坦雷科技股份有限公司 Asian Stanley International Co., Ltd. 蘇州斯坦雷電気有限公司 深圳斯坦雷電気有限公司	STANLEY-IDESS S.A.S. 上海斯坦雷電気有限公司
		日本	(株)スタンレーウェル 松尾電気(株)	(株)スタンレーパル (株)スザック
その他事業	その他	その他の地域	Stanley Electric Engineering India Pvt. Ltd.	—————

(注)

1. 無印 連結子会社
2. * 持分法適用関連会社
3. 当社を除く日本の製造・販売会社は、すべて生産子会社であります。

事業系統図



無印 連結子会社 → 製品 ⇨ その他
 * 持分法適用関連会社 - - - -> 材料

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等					
						当社役員	当社役員				
(連結子会社) (株)スタンレー いわき製作所	福島県いわき市 内郷白水町	2,500百万円	電子機器事業	100.0	—	1	5	貸付金	当社製品の製造	あり	*1
(株)スタンレー 鶴岡製作所	山形県東田川郡 藤島町	2,100百万円	同 上	100.0	—	1	5	なし	同上	あり	*1
(株)スタンレー 宮城製作所	宮城県登米郡 中田町	490百万円	自動車機器事業 電子機器事業	100.0	—	1	5	なし	同上	なし	
(株)スタンレーウェル	神奈川県秦野市	10百万円	その他事業	100.0	—	1	4	なし	同上	あり	
(株)スタンレー 滋賀製作所	滋賀県滋賀郡 志賀町	200百万円	電子機器事業	100.0	—	2	2	貸付金	同上	あり	
(株)スタンレー 伊那製作所	長野県下伊那郡 松川町	300百万円	同 上	100.0	—	2	4	なし	同上	あり	
スタンレー電化(株)	神奈川県秦野市	96百万円	自動車機器事業	99.9	—	1	5	なし	同上	あり	
(株)スタンレー 新潟製作所	新潟県白根市	160百万円	自動車機器事業 電子機器事業	88.1 (1.6)	—	1	5	なし	同上	あり	*2
松尾電気(株)	広島県賀茂郡 大和町	10百万円	その他事業	75.0	—	—	5	なし	同上	なし	
(株)スタンレーパル	東京都目黒区	100百万円	同 上	100.0	—	1	3	貸付金	なし	あり	
(株)スザック	東京都目黒区	50百万円	同 上	61.5 [20.1]	—	1	3	なし	当社製品の販売	あり	*2
Stanley Electric U.S. Co., Inc.	London Ohio U.S.A.	US\$ 28,500千	自動車機器事業 電子機器事業	100.0 (100.0)	—	1	2	なし	当社製品の製造販売	なし	*1 *2 *5
I I Stanley Co., Inc.	Battle Creek Michigan U.S.A.	US\$ 43,100千	同 上	86.0 (86.0)	—	2	3	なし	同上	なし	*1 *2
Stanley Electric Sales of America, Inc.	Irvine California U.S.A.	US\$ 1,500千	電子機器事業	100.0 (100.0)	—	2	2	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric Holding of America, Inc.	Battle Creek Michigan U.S.A.	US\$ 67,216千	持株会社	100.0	—	3	—	貸付金	なし	なし	*1
Stanley Electric Hungary Kft.	Gyongyos Hungary	EUR 24,100千	自動車機器事業	80.0 [20.0]	—	2	6	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
Stanley Electric GmbH	Mörfelden - Walldorf Germany	EUR 178千	自動車機器事業 電子機器事業	100.0	—	3	6	なし	当社製品の販売	なし	
Stanley Electric (U.K.) Co., Ltd.	Bracknell Berkshire U.K.	£ 800千	同 上	100.0	—	3	5	なし	同上	なし	
STANLEY-IDESS S.A.S.	Nanterre France	EUR 907千	電子機器事業	90.1	—	3	3	なし	同上	なし	
台湾斯坦雷科技股份 有限公司	台湾 台南市	NT\$ 280,000千	同 上	100.0 (75.0)	—	1	5	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
Stanley Electric Engineering India Pvt. Ltd.	Gurgaon India	INR 161,000千	その他事業	90.0 [10.0]	—	2	5	銀行借入保証	同上	なし	*2
Asian Stanley International Co., Ltd.	Ladlumkaew Pathumthanee Thailand	B 400,000千	電子機器事業	77.5 (10.0) [15.0]	—	1	7	なし	同上	なし	*2
PT. Indonesia Stanley Electric	Banten Indonesia	US\$ 7,500千	自動車機器事業	60.0 [10.0]	—	3	3	なし	同上	なし	*2
Vietnam Stanley Electric Co., Ltd.	Hanoi Vietnam	US\$ 6,300千	同 上	50.0 [20.0]	—	2	3	なし	同上	なし	*2 *4
Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd.	Tsimshatsui Kowloon, Hong Kong	HK\$ 1,250千	自動車機器事業 電子機器事業	100.0	—	2	6	なし	当社製品の販売	なし	
Stanley Electric Holding Asia- Pacific Pte. Ltd.	Singapore	SG\$ 1,500千	持株会社	100.0	—	3	2	なし	なし	なし	

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容						摘 要
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)	役 員 の 兼 任 等		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 貸 貸 借		
						当 社 役 員	当 社 監 事					
蘇州斯坦雷電氣 有 限 公 司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	US\$ 5,550 千	電子機器事業	100.0	—	2	3	なし	当社製品の製造販売	なし		
深圳斯坦雷電氣 有 限 公 司	中華人民共和国 広東省深圳市	US\$ 2,500 千	同 上	100.0 (30.0)	—	—	5	なし	同上	なし	*2	
天津斯坦雷電氣 有 限 公 司	中華人民共和国 天津市	US\$ 26,578 千	自動車機器事業 電子機器事業	90.0	—	2	4	なし	同上	なし		
広州斯坦雷電氣 有 限 公 司	中華人民共和国 広東省広州市	US\$ 19,700 千	自動車機器事業	60.0	—	1	3	なし	同上	なし		
重慶華渝斯坦雷 燈 具 有 限 公 司	中華人民共和国 重慶市	US\$ 4,000 千	同 上	53.0	—	1	2	なし	同上	なし		
上海斯坦雷電氣 有 限 公 司	中華人民共和国 上海市	US\$ 200 千	電子機器事業	100.0 (30.0)	—	3	4	なし	当社製品の販売	なし	*2	
(持分法適用関連会社) Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.	Banklang Pathumthanee Thailand	B 383,125 千	自動車機器事業 電子機器事業	30.4 (0.4)	—	2	5	なし	当社製品の製造販売	なし	*2	
Hella-Stanley Holding Pty Ltd	Mentone, Victoria Australia	A\$ 8,510 千	持株会社	50.0	—	2	—	なし	なし	なし		

(注) * 1 . 特定子会社であります。

- 2 . 「議決権の所有 (被所有) 割合」欄の (内書) は間接所有割合であり、[外書] は緊密な者等の所有割合であります。
- 3 . 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 . 持分は、100 分の 50 以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 . 売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) が連結売上高の 10% を越える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会 社 名	売 上 高 (百万円)	経 常 利 益 (百万円)	当 期 純 利 益 (百万円)	純 資 産 額 (百万円)	総 資 産 額 (百万円)
Stanley Electric U.S. Co., Inc.	14,633	1,840	1,080	10,810	17,335

経営方針ならびに経営成績および財政状態

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社ならびにグループ各社は、グループ共有の基本的価値観「スタンレーグループビジョン」に向け、光の無限の可能性を究め、その価値の提供によって、広く社会に貢献してまいります。そして、収益性・発展性が期待できる新製品・新事業の開拓へと果敢に挑戦していく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社ならびにグループ各社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しては、安定した配当の維持および、適正な利益還元を基本としています。内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新製品・新事業の開発および、経営体制の効率化など企業価値を高めるための投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社ならびにグループ各社におきましては、株主資本利益率(ROE)および、総資産利益率(ROA)を経営における重要な指標と位置づけております。どちらの指標につきましても、長期の市場金利に連動させた数値を目標とし、いかなる環境下においてもこれらの経営指標が達成できる企業体質の強化を目指しております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社ならびにグループ各社は、ビジョンに向けて2001年4月からスタートした「第 期中期3ヶ年経営計画(中)」を2004年3月に完了し、4月より「第 期中期3ヶ年経営計画(中)」に着手致しました。

中の戦略の根幹は、中で強みの源泉として基礎固めを行ってきた「ものづくり」の基盤となる生産革新活動を進化させ、いかなる環境変化にも耐えられる強靱な企業体質への変革です。

また、新製品・新事業の開拓に、より一層注力し、将来の柱となる有望な新製品やスター事業の創出を目指していきます。そのため、中において構築した、有望な新製品・新事業につながるテーマを発掘、提案するためのグローバル・マーケティング体制の効果的活用や、グループの研究・開発資源を集中し、市場にダイナミックに適應する研究開発体制についての運営を強化し、独創的でニーズにマッチした製品をタイミング良く市場に提供できるよう努めてまいります。

更に、企業としての社会的使命・責任を果たすべく、安心して使っていただける、高信頼・高品質な製品、また地球環境へ充分配慮した製品を提供し続けていきます。

(5) 対処すべき課題

グローバルな競争に勝ち抜くため、当社ならびにグループ各社は一丸となって生産性・効率性を重視した経営を行っております。

すなわち、最適な「ものづくり」を追求する生産革新活動を、間接部門を含む全てのビジネスプロセスにまで展開し、より広範囲で高度な生産性向上による真の企業体質強化です。

国内の二輪事業においては、得意先の海外への生産シフトにより縮小した市場で強かに勝ち残っていくため、事業の再編を行い、浜松地域に新工場を建設し機能を集中させることにしました。

平成16年4月から稼働を開始しました新浜松工場では、当社グループの「生産革新活動」の粋を結集し、蓄積したノウハウを建物デザインから設備の隅々まで設計段階から最大限に導入しております。

さらに、本格稼働後は、生産効率を高めるための施策を展開しております。

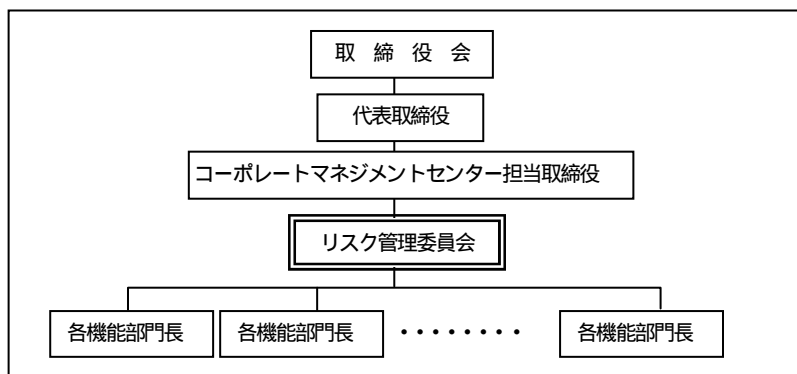
CCFL(冷陰極型蛍光灯)事業においては、液晶TV・液晶モニタ市場の急成長に伴い、市場のニーズにいち早く対応すべく、主力生産拠点である(株)スタンレーいわき製作所を強化し新工場を建設しており、10月の本格稼働に向け急ピッチで準備を進めております。

関係会社である(株)スタンレーいわき製作所も生産革新活動を展開しており、新工場におきましても、新浜松工場同様、生産効率を最大限に追求した工場を目指しています。

さらに、秦野製作所についても、日本国内で生産性を極限まで追求できる工場を目指し、投資対効果を入念に検討した結果、思い切った再構築を展開することを決定し、段階的に着手することになりました。

グループのグローバル展開におきましては、各地域における市場動向を洞察し、投資効率を慎重に見極めた上で拠点進出を決定し、最適生産体制の充実に努めてまいります。

(リスク管理体制)



<コンプライアンスへの取り組み>

当社では、コーポレートマネジメントセンターなどの各管理部門が、それぞれの機能に応じ、内部統制を行っております。また、法令違反行為を防止すべく、総務部法務課、知的財産室が日常業務における監督機能を担当するとともに遵法意識の社内定着をはかるため、必要に応じて社内教育を実施しております。

これら内部統制活動の社会的妥当性を確保するため、弁護士・会計監査人をはじめとする外部専門家に対し、会社の業務全般にわたり適宜、意見聴取を行い、適切な指導を受けています。

<環境への取り組み>

当社は、環境に配慮した経営にも積極的に取り組んでおります。平成10年に当社の環境経営の行動基準である「環境基本理念・環境方針」を制定し、環境に関する基本的な考え方を明示し、社内教育を通じ、全従業員へ環境への意識づけを徹底しています。

2. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の業績概況

全般的な営業の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	株主資本 中間純利益率	総資本 経常利益率
当中間連結会計期間 (平成16年9月期)	142,042	13,418	14,457	8,902	13.2%	11.4%
前中間連結会計期間 (平成15年9月期)	133,634	12,898	12,796	7,563	12.9%	11.4%
増減率	6.3%	4.0%	13.0%	17.7%	-	-

株主資本中間純利益率および総資本経常利益率の中間純利益および経常利益は、年間ベースに合わせるため2を乗じて計算しております。

当中間連結会計期間におきましては、日本経済は雇用改善による個人消費の緩やかな増加や企業収益が改善するなど、景気回復基調を維持しました。

米国でも、個人消費や設備投資などの国内需要により景気は拡大しました。

アジアにおいても、中国では金融引締めによる景気停滞への影響は懸念される程ではなく、

他の各国では総じて輸出の増加に支えられ好調に推移しました。

さらに、欧州でも輸出の増加により緩やかに景気回復しております。

当社グループが関連する自動車産業におきましては、世界生産台数が前年に比べ微増となりました。

電子機器産業におきましては、デジタル家電の旺盛な需要を背景として、総体としては堅調に推移しました。

以上のような環境下、当社グループでは、市場変化への迅速な対応をおこなうべく、市場ニーズを的確に捉えた製品開発と「生産革新活動」による生産性向上ならびに効率重視の投資などの実施により、利益拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,420億4千2百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は134億1千8百万円(前年同期比4.0%増)、経常利益は144億5千7百万円(前年同期比13.0%増)、当期純利益は89億2百万円(前年同期比17.7%増)となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益において過去最高となりました。

事業の種類別セグメントの概況

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	自動車機器事業	電子機器事業	その他事業	自動車機器事業	電子機器事業	その他事業
当中間連結会計期間 (平成16年9月期)	85,350	55,180	1,511	4,202	7,914	3
前中間連結会計期間 (平成15年9月期)	77,505	54,558	1,569	3,845	7,874	15
増減率	10.1%	1.1%	3.7%	9.3%	0.5%	-

1) 自動車機器事業

自動車の生産台数は、世界的に良好な経済環境の中、アジアで大幅に伸長したことに加え、国内や欧州で微増となるなど、好調に推移しました。

このような状況の中、高付加価値製品（AFSやHIDヘッドランプなど）の割合の増加やヘッドランプの大型化、さらに日系カーメーカーの販売台数がアジアや欧州で好調に推移したことにより、四輪事業の売上高は増加しました。

また、二輪事業は、国内売上高がほぼ横這いであったものの、アジアの関係会社が伸長したことにより全体では増収となった他、AP事業におきましても、競争が一段と激化している市場環境の中、純正や市販市場への積極的な新製品投入により、売上高は増加しました。

その結果、自動車機器事業の売上高は853億5千万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は42億2百万円（前年同期比9.3%増）と増収増益となりました。

2) 電子機器事業

電子機器事業におきましては、携帯電話の生産台数が落ち込みましたが、オリンピック開催の追い風を受け、デジタル家電が全体の牽引車となり、総じて好調に推移しました。

当社グループでは、携帯電話の生産調整の影響を受け、発光ダイオード（LED）や液晶用バックライトユニットが受注減となる一方、好調な市況を背景に液晶TVや液晶モニタ向けの冷陰極型蛍光灯（CCFL）の売上高が大幅に増加するとともに、OA機器向け表示パネルも伸長しました。

これらの結果、電子機器事業の売上高は551億8千万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は79億1千4百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

3) その他事業

その他事業におきましては、金型事業、身体障害者雇用促進事業、グループ福利厚生・金融・サービス事業は堅調に推移したものの、卸売業の売上高が減少したことにより、売上高は15億1千1百万円（前年同期比3.7%減）、営業損失は3百万円となりました。

所在地別セグメントの概況

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	日本	北米	その他の地域	日本	北米	その他の地域
当中間連結会計期間 (平成16年9月期)	90,269	28,173	23,599	7,425	2,320	2,922
前中間連結会計期間 (平成15年9月期)	85,030	28,810	19,793	7,723	2,245	2,302
増減率	6.2%	2.2%	19.2%	3.9%	3.3%	26.9%

1) 日本

日本におきましては、製造業の海外への生産移転による国内空洞化が懸念される中、国内自動車生産台数は輸出に支えられ微増となりました。

当社自動車事業におきましては、AFSやHIDヘッドランプなどの高付加価値製品が増加し、売上高は増加しましたが、二輪事業の新工場稼働に伴う一時的費用の増加や四輪事業の業績回復遅れなどにより、減益となりました。

また、電子機器事業におきましては、市場環境の悪化によるLEDや液晶用バックライトユニットの受注減を、主に液晶TV向けが好調なCCFLおよびOAパネルの伸長で補いました。

その結果、日本の売上高は902億6千9百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は74億2千5百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

2) 北米

北米におきましては、米国自動車販売台数が伸び悩む中、日系カーメーカーは好調を維持しており、当社グループもその影響を追い風として好調に推移いたしました。円高の影響により、円ベースでは減収となりました。

その結果、北米の売上高は281億7千3百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は23億2千万円（前年同期比3.3%増）となりました。

3) その他の地域

その他の地域におきましては、中国を始めとするアジア各国では、輸出の増加により総じて好調に推移しました。

また、欧州におきましても、輸出の増加に支えられ、景気はゆるやかな回復傾向となりました。当社グループも以上のような良好な経済環境により、好調に推移しました。

その結果、その他地域の売上高は235億9千9百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益は29億2千2百万円（前年同期比26.9%増）と大幅な増収増益となりました。

(2) 通期の業績見込、利益配分について

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成17年3月期)	290,000	30,200	31,500	18,700
前連結会計年度 (平成16年3月期)	278,300	27,817	27,700	16,541
増減率	4.2%	8.6%	13.7%	13.1%

なお、下期の為替レートは、1米ドル=105円を前提としております。

日本経済は、回復基調を持続しておりますが、デフレからの脱却は当面期待できず、原油価格の高止まりなどの不安要素もあり、その先行きは十分に注視していく必要があります。

また、米国の景気も日本と同様に、減税効果の剥落や原油価格の高騰により個人消費が落ち込む懸念があるなど楽観できるものではなく、仮に米国の景気が減速するという事態になれば、輸出が低迷することによりアジアや欧州各国の景気も減速傾向となることが懸念されます。

当社グループが関連する自動車産業におきましては、中国を中心とした海外生産への速やかな対応と、品質向上およびコスト低減に対する要求が、一段と厳しさを増しております。

また、電子機器産業におきましては、成長が期待される分野を中心に激しい製品・技術開発競争が繰り広げられ、海外を中心とした新規参入企業の脅威も無視できなくなっており、受注拡大し勝ち残っていくためにはより一層ダイナミックで迅速な対応が不可欠となっております。

以上のような過酷な事業環境ではありますが、グループの総力を上げて取り組んでいる生産革新活動による効果は着実に成果につながってきており、いかなる環境下においても利益を生み出す強い企業体質の定着を目指し、健全な危機意識のもと、グループ一丸となって推進していく所存です。

以上により、通期の業績については、売上高は2,900億円（前年同期比4.2%増）、営業利益は302億円（前年同期比8.6%増）、経常利益は315億円（前年同期比13.7%増）、当期純利益は187億円（前年同期比13.1%増）を見込んでおります。

当社の配当金につきましては、適正な利益還元を基本とし、年間配当金は、1株当たり年間14円とし、中間配当金ならびに期末配当金は、それぞれ1株当たり7円とさせていただきます予定であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

	当中間連結会計期間 (平成16年9月期) (百万円)	前中間連結会計期間 (平成15年9月期) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,160	12,465	695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,195	△ 11,732	△ 3,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	530	△ 2,566	3,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	451	△ 476	927
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,053	△ 2,310	1,257
現金及び現金同等物の期首残高	32,635	33,232	△ 597
連結子会社等の決算期変更に伴う期首残高増加額	-	165	△ 165
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,581	31,087	494

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー131億6千万円があった一方で、短期借入による収入22億4千6百万円、有形固定資産の取得による支出161億9千3百万円等により、前中間連結会計期間末に比べ4億9千4百万円（1.6%増）増加し、当中間連結会計期間末は、315億8千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益146億7千5百万円、減価償却費88億1百万円および売上債権の増加額28億3千9百万円による資金増があったものの、たな卸資産の増加額26億3千6百万円、仕入債務の減少額32億6千4百万円、法人税等の支払額70億4千8百万円等による資金減により、前中間連結会計期間に比べ6億9千5百万円増加し、131億6千万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が41億3千3百万円増加したこと等による資金減により、前中間連結会計期間に比べ34億6千3百万円減少の151億9千5百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入が20億4千8百万円増加したこと、長期借入金の返済による支出が12億2百万円減少したこと等による資金増により、前中間連結会計期間に比べ30億9千6百万円増加し5億3千万円となりました。

中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末(A) (平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間末(B) (平成16年 9月30日)		前連結会計年度(C) (平成16年 3月31日)		増 減 (B) - (C)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	21,467		27,785		26,940		845
受取手形及び売掛金	62,366		63,833		65,799		1,966
有価証券	10,041		3,815		5,901		2,086
たな卸資産	16,144		17,689		14,784		2,905
繰延税金資産	2,926		2,624		2,665		41
その他	3,944		6,366		4,895		1,471
貸倒引当金	113		127		140		13
流動資産合計	116,776	50.4	121,989	47.4	120,846	48.4	1,143
固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	23,799		28,704		24,651		
機械装置及び運搬具	20,926		27,351		23,325		
工具器具及び備品	15,354		15,689		14,950		
土地	10,572		11,103		10,551		
建設仮勘定	8,104	78,757 (34.0)	11,109	93,958 (36.5)	13,886	87,365 (34.9)	6,593
2 無形固定資産							
連結調整勘定	116		83		98		
その他	4,465	4,582 (2.0)	5,509	5,592 (2.2)	5,355	5,453 (2.2)	139
3 投資その他の資産							
投資有価証券	27,213		31,358		31,703		
繰延税金資産	1,520		2,093		1,947		
その他	2,750		2,180		2,626		
貸倒引当金	5	31,479 (13.6)	2	35,630 (13.9)	5	36,272 (14.5)	642
固定資産合計	114,820	49.6	135,181	52.6	129,091	51.6	6,090
資産合計	231,596	100.0	257,171	100.0	249,937	100.0	7,234

区 分	前中間連結会計期間末(A) (平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間末(B) (平成16年 9月30日)		前連結会計年度(C) (平成16年 3月31日)		増 減 (B) - (C)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	40,989		42,488		44,957		2,469
短期借入金	6,874		9,072		6,683		2,389
1年内返済予定の 長期借入金	1,086		1,305		1,508		203
1年内償還予定の 社債	10,000		-		-		-
未払法人税等	4,483		4,601		5,974		1,373
繰延税金負債	6		4		4		-
賞与引当金	3,310		3,282		3,314		32
その他	12,405		13,107		14,113		1,006
流動負債合計	79,157	34.1	73,862	28.7	76,557	30.6	2,695
固定負債							
社債	-		10,000		10,000		-
長期借入金	2,624		1,613		1,628		15
繰延税金負債	1,741		3,206		3,319		113
退職給付引当金	20,045		22,136		21,364		772
役員退職慰労引当金	878		950		952		2
その他	1,077		611		860		249
固定負債合計	26,366	11.4	38,518	15.0	38,125	15.3	393
負債合計	105,523	45.5	112,380	43.7	114,682	45.9	2,302
(少数株主持分)							
少数株主持分	4,067	1.8	5,351	2.1	4,517	1.8	834
(資本の部)							
資本金	30,514	13.2	30,514	11.9	30,514	12.2	-
資本剰余金	29,825	12.9	29,825	11.6	29,825	11.9	-
利益剰余金	59,010	25.4	74,153	28.8	66,690	26.7	7,463
その他有価証券評価差額金	10,841	4.7	13,272	5.1	13,306	5.3	34
為替換算調整勘定	4,641	2.0	4,756	1.8	6,034	2.4	1,278
自己株式	3,545	1.5	3,571	1.4	3,564	1.4	7
資本合計	122,005	52.7	139,438	54.2	130,738	52.3	8,700
負債、少数株主持分及び 資本合計	231,596	100.0	257,171	100.0	249,937	100.0	7,234

中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間(A) (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間(B) (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増 減 (B) - (A)		前連結会計年度(C) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		133,634	100.0		142,042	100.0	8,408	6.3		278,300	100.0
売上原価		105,478	78.9		112,786	79.4	7,308	6.9		219,823	79.0
売上総利益		28,155	21.1		29,255	20.6	1,100	3.9		58,477	21.0
販売費及び一般管理費		15,257	11.4		15,836	11.2	579	3.8		30,659	11.0
営業利益		12,898	9.7		13,418	9.4	520	4.0		27,817	10.0
営業外収益											
受取利息	111			126					245		
受取配当金	268			161					380		
持分法による投資利益	334			360					632		
技術提供収入	292			467					590		
為替差益	-			184					-		
雑収入	358	1,364	1.0	229	1,530	1.1	166	12.1	496	2,345	0.9
営業外費用											
支払利息	237			154					414		
為替差損	528			-					896		
制度変更に伴う追加法定福利費	300			-					300		
設備クレーム費用	176			-					299		
雑損失	222	1,466	1.1	336	491	0.3	975	66.5	552	2,462	0.9
経常利益		12,796	9.6		14,457	10.2	1,661	13.0		27,700	10.0
特別利益											
固定資産売却益	26			8					37		
投資有価証券売却益	-	26	0.0	817	825	0.5	799	-	-	37	0.0
特別損失											
固定資産除却損	447			479					785		
有価証券評価損	-	447	0.3	128	607	0.4	160	35.7	-	785	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益		12,374	9.3		14,675	10.3	2,301	18.6		26,952	9.7
法人税、住民税及び事業税	5,421			5,504					10,817		
法人税等調整額	889	4,532	3.4	329	5,174	3.6	642	14.2	1,079	9,737	3.5
少数株主利益		279	0.2		598	0.4	319	114.2		672	0.3
中間(当期)純利益		7,563	5.7		8,902	6.3	1,339	17.7		16,541	5.9

中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
区 分	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
資本剰余金の部						
資本剰余金期首残高		29,825		29,825		29,825
II 資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	-	-	0	0	-	-
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		29,825		29,825		29,825
利益剰余金の部						
利益剰余金期首残高		51,584		66,690		51,584
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	7,563		8,902		16,541	
連結子会社等の 決算期変更に伴う剰余金増加高	1,305	8,868	-	8,902	1,305	17,847
利益剰余金減少高						
配当金	1,299		1,298		2,598	
役員賞与	143		140		143	
(うち監査役賞与)	(10)	1,442	(10)	1,439	(10)	2,741
利益剰余金中間期末(期末)残高		59,010		74,153		66,690

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	12,374	14,675	26,952
減価償却費	7,175	8,801	15,254
貸倒引当金の減少額	△ 67	△ 23	△ 35
賞与引当金の増減額	27	△ 32	32
退職給付引当金の増加額	1,285	772	2,598
受取利息及び受取配当金	△ 379	△ 287	△ 625
支払利息	237	154	414
持分法による投資利益	△ 334	△ 360	△ 632
有価証券売却益	△ 15	-	△ 18
有価証券評価損	-	128	-
投資有価証券売却益	-	△ 817	-
固定資産除売却損益	421	470	748
売上債権の増減額	△ 6,093	2,839	△ 10,282
たな卸資産の増加額	△ 1,399	△ 2,636	△ 302
仕入債務の増減額	3,141	△ 3,264	7,798
その他	866	△ 636	464
小計	17,242	19,780	42,365
利息及び配当金の受取額	512	545	725
利息の支払額	△ 134	△ 117	△ 443
法人税等の支払額	△ 5,154	△ 7,048	△ 8,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,465	13,160	33,684
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入	373	183	373
有価証券の売却による収入	194	-	400
有形固定資産の取得による支出	△ 12,060	△ 16,193	△ 26,851
有形固定資産の売却による収入	819	1,101	722
無形固定資産の取得による支出	△ 672	△ 733	△ 2,056
投資有価証券の取得による支出	-	△ 43	△ 493
投資有価証券の売却による収入	-	701	197
その他	△ 388	△ 210	△ 1,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,732	△ 15,195	△ 29,227
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	198	2,246	64
長期借入による収入	761	119	729
長期借入金の返済による支出	△ 1,755	△ 553	△ 1,903
社債の発行による収入	-	-	10,000
社債の償還による支出	-	-	△ 10,000
自己株式の取得による支出	△ 111	△ 6	△ 130
少数株主への株式の発行による収入	53	99	230
持分法適用会社への株式の発行による収入	-	80	-
配当金の支払額	△ 1,299	△ 1,298	△ 2,598
少数株主への配当金の支払額	△ 413	△ 156	△ 392
その他	-	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,566	530	△ 4,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 476	451	△ 1,218
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,310	△ 1,053	△ 761
現金及び現金同等物の期首残高	33,232	32,635	33,232
連結子会社等の決算期変更に伴う期首残高増加額	165	-	165
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	31,087	31,581	32,635

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 32 社をすべて連結しております。

主要な連結子会社の名称

(株)スタンレーいわき製作所、(株)スタンレー鶴岡製作所、Stanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、Stanley Electric Holding of America, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2 社

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltd

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

Lumax Industries Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、重慶華渝斯坦雷灯具有限公司及び上海斯坦雷電気有限公司の中間決算日はともに 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、重慶華渝斯坦雷灯具有限公司及び上海斯坦雷電気有限公司については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出）

時価のないもの ... 主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、建物(附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び当社の山形工場、並びに在外子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50 年

機械装置及び運搬具 4～15 年

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

ヘッジ方針

為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末(A) (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末(B) (平成16年9月30日)	前連結会計年度末(C) (平成16年3月31日)	増 減 (B) - (C)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	165,783百万円	170,403百万円	167,247百万円	3,156百万円
2. 担保資産				
担保に供している資産				
建物及び構築物(帳簿価額)	884百万円	716百万円	769百万円	△ 53百万円
機械装置及び運搬具(帳簿価額)	89百万円	84百万円	84百万円	—
土地(帳簿価額)	42百万円	24百万円	24百万円	—
合 計	1,017百万円	825百万円	878百万円	△ 53百万円
担保付債務				
短期借入金	250百万円	350百万円	100百万円	250百万円
1年内返済予定の長期借入金	100百万円	—	—	—
合 計	350百万円	350百万円	100百万円	250百万円
3. 保証債務				
連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。				
天津斯坦雷坂田電材有限公司	5百万円	—	1百万円	△ 1百万円
従業員の住宅購入資金借入金	80百万円	61百万円	73百万円	△ 12百万円
合 計	85百万円	61百万円	75百万円	△ 14百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間(A) (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間(B) (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度(C) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 減 (B) - (A)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。				
給料賞与諸手当	4,658百万円	4,748百万円	10,472百万円	90百万円
賞与引当金繰入額	1,132百万円	1,103百万円	1,133百万円	△ 29百万円
退職給付費用	914百万円	949百万円	1,801百万円	35百万円
役員退職慰労引当金繰入額	72百万円	65百万円	141百万円	△ 7百万円
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				
機械装置及び運搬具	0百万円	7百万円	12百万円	7百万円
工具器具及び備品	23百万円	—	23百万円	△ 23百万円
その他	2百万円	—	1百万円	△ 2百万円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				
建物及び構築物	27百万円	7百万円	59百万円	△ 20百万円
機械装置及び運搬具	127百万円	168百万円	229百万円	41百万円
工具器具及び備品	285百万円	271百万円	450百万円	△ 14百万円
その他	7百万円	32百万円	45百万円	25百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間末(A) (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末(B) (平成16年9月30日)	前連結会計年度末(C) (平成16年3月31日)	増 減 (B) - (C)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係				
現金及び預金	21,467百万円	27,785百万円	26,940百万円	845百万円
有価証券	10,041百万円	3,815百万円	5,901百万円	△ 2,086百万円
預入れ期間が3か月を 超える定期預金	△ 20百万円	△ 20百万円	△ 206百万円	186百万円
株式及び償還期間が3か月を 超える債券等	△ 401百万円	—	—	0百万円
現金及び現金同等物	31,087百万円	31,581百万円	32,635百万円	△ 1,054百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,567	22,938	18,371
債券			
社債	400	401	1
合計	4,967	23,339	18,372

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内 容	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	4,079
(2) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	9,587
非上場株式(店頭売買株式を除く)	195
その他	52
合計	13,914

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,513	26,876	22,363
合計	4,513	26,876	22,363

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内 容	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	4,290
(2) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	3,589
非上場株式(店頭売買株式を除く)	191
その他	226
合計	8,297

(注) 当中間連結会計期間末において、その他有価証券で時価のあるものについて128百万円減損処理を行っており、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,958	27,390	22,432
合計	4,958	27,390	22,432

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内 容	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	4,122
(2) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	5,788
非上場株式(店頭売買株式を除く)	189
その他	112
合計	10,213

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されるため、該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	77,505	54,558	1,569	133,634	-	133,634
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	373	10,619	2,434	13,427	(13,427)	-
計	77,879	65,178	4,003	147,061	(13,427)	133,634
営業費用	74,033	57,304	3,988	135,326	(14,590)	120,736
営業利益	3,845	7,874	15	11,735	1,162	12,898

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	85,350	55,180	1,511	142,042	-	142,042
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	237	10,063	1,974	12,275	(12,275)	-
計	85,587	65,244	3,485	154,318	(12,275)	142,042
営業費用	81,385	57,330	3,489	142,205	(13,582)	128,623
営業利益又は営業損失()	4,202	7,914	3	12,112	1,306	13,418

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	166,077	108,681	3,541	278,300	-	278,300
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	727	22,603	5,016	28,348	(28,348)	-
計	166,805	131,285	8,558	306,649	(28,348)	278,300
営業費用	157,504	116,377	8,468	282,351	(31,868)	250,483
営業利益	9,300	14,907	89	24,297	3,520	27,817

(注) 1. 事業区分の方法 事業の種類別区分によっております

2. 各区分に属する主要な製品の名称

自動車機器事業 四輪照明製品、二輪照明製品、アクセサリ & パーツ製品

電子機器事業 コンポーネンツ製品、電子応用製品

その他事業 その他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	85,030	28,810	19,793	133,634	-	133,634
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,994	487	4,854	22,336	(22,336)	-
計	102,025	29,297	24,648	155,970	(22,336)	133,634
営業費用	94,301	27,051	22,345	143,698	(22,962)	120,736
営業利益	7,723	2,245	2,302	12,272	625	12,898

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	90,269	28,173	23,599	142,042	-	142,042
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,496	177	5,724	24,397	(24,397)	-
計	108,765	28,350	29,323	166,440	(24,397)	142,042
営業費用	101,340	26,030	26,401	153,772	(25,148)	128,623
営業利益	7,425	2,320	2,922	12,667	750	13,418

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	180,702	56,396	41,202	278,300	-	278,300
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,184	657	10,219	46,061	(46,061)	-
計	215,887	57,054	51,421	324,362	(46,061)	278,300
営業費用	198,535	52,675	46,841	298,052	(47,569)	250,483
営業利益	17,352	4,379	4,579	26,310	1,507	27,817

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米 アメリカ
 その他の地域 中国、タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、イギリス、
 フランス、ハンガリー、ドイツ

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	29,178	21,445	50,624
連結売上高(百万円)			133,634
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.8	16.1	37.9

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	28,297	25,585	53,883
連結売上高(百万円)			142,042
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	18.0	37.9

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	57,518	44,289	101,808
連結売上高(百万円)			278,300
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.7	15.9	36.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 北米 アメリカ、カナダ
 その他の地域 中国、タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、イギリス、
 フランス、ハンガリー、ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 10月 28日

上場会社名 スタンレー電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6923

本社所在都道府県

(URL <http://www.stanley.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北野 隆典

問合せ先責任者 役職名 経理部門長 氏名 平塚 豊 TEL (03) 3710 - 2222

決算取締役会開催日 平成 16年 10月 28日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 11月 29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	105,284	6.4	5,903	5.4	8,560	13.9
15年 9月中間期	98,997	18.7	6,241	28.6	7,515	23.8
16年 3月期	208,648		13,919		15,718	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	5,768	28.5	31.09
15年 9月中間期	4,489	28.8	24.19
16年 3月期	9,277		49.40

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 185,548,603株 15年 9月中間期 185,594,327株 16年 3月期 185,575,244株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	7.00	-
15年 9月中間期	7.00	-
16年 3月期	-	14.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	200,116	121,432	60.7	654.45
15年 9月中間期	187,467	111,191	59.3	599.22
16年 3月期	202,110	117,111	57.9	630.57

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 185,547,143株 15年 9月中間期 185,559,674株 16年 3月期 185,550,503株
 期末自己株式数 16年 9月中間期 2,693,113株 15年 9月中間期 2,680,582株 16年 3月期 2,689,753株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通期	百万円 215,000	百万円 18,800	百万円 11,000	円 銭 7.00	円 銭 14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円 28銭

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知置き下さい。

中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末(A) (平成15年 9月30日)		当中間会計期間末(B) (平成16年 9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表(C) (平成16年 3月31日)		増 減 (B) - (C)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	7,587		8,460		13,419		4,959
受取手形	5,653		4,714		4,282		432
売掛金	51,218		53,913		55,330		1,417
有価証券	9,988		3,589		5,788		2,199
たな卸資産	6,129		7,073		5,980		1,093
繰延税金資産	1,614		1,617		1,760		143
その他	3,377		4,261		2,542		1,719
貸倒引当金	12		12		12		-
流動資産合計	85,557	45.6	83,619	41.8	89,092	44.1	5,473
固定資産							
有形固定資産							
建物	13,836		16,953		14,267		2,686
機械及び装置	6,684		8,919		7,333		1,586
工具器具及び備品	12,107		12,415		11,910		505
土地	8,324		8,324		8,324		-
その他	5,499		5,905		10,229		4,324
計	46,451		52,517		52,065		452
無形固定資産							
ソフトウェア	3,828		4,730		4,625		105
その他	199		221		196		25
計	4,027		4,951		4,821		130
投資その他の資産							
投資有価証券	23,068		26,999		27,499		500
関係会社株式	18,717		20,471		18,441		2,030
関係会社出資金	6,651		8,849		7,457		1,392
その他	2,994		2,709		2,735		26
貸倒引当金	1		1		1		-
計	51,430		59,028		56,131		2,897
固定資産合計	101,910	54.4	116,497	58.2	113,018	55.9	3,479
資産合計	187,467	100.0	200,116	100.0	202,110	100.0	1,994

区分	前中間会計期間末(A) (平成15年 9月30日)		当中間会計期間末(B) (平成16年 9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表(C) (平成16年 3月31日)		増 減 (B) - (C)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)								
流動負債								
支払手形	10,988		12,537		13,840		1,303	
買掛金	21,668		21,248		22,271		1,023	
短期借入金	2,746		2,190		2,190		-	
1年内返済予定の長期借入金	-		555		528		27	
1年内償還予定の社債	10,000		-		-		-	
未払法人税等	3,282		3,264		4,376		1,112	
賞与引当金	2,542		2,544		2,560		16	
固定資産購入支払手形	2,369		1,660		2,773		1,113	
その他	4,436		4,391		6,476		2,085	
流動負債合計	58,033	31.0	48,391	24.2	55,017	27.2	6,626	
固定負債								
社債	-		10,000		10,000		-	
長期借入金	1,668		1,110		1,056		54	
繰延税金負債	167		999		1,373		374	
退職給付引当金	15,586		17,284		16,653		631	
役員退職慰労引当金	767		821		824		3	
その他	53		77		73		4	
固定負債合計	18,242	9.7	30,293	15.1	29,981	14.9	312	
負債合計	76,276	40.7	78,684	39.3	84,999	42.1	6,315	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金	30,514	16.3	30,514	15.2	30,514	15.1	-	
1 資本準備金	29,825		29,825		29,825		-	
2 その他資本剰余金	-		0		-		0	
資本剰余金合計	29,825	15.9	29,825	14.9	29,825	14.7	0	
利益剰余金								
1 利益準備金	3,201		3,201		3,201		-	
2 任意積立金	22,991		22,994		22,991		3	
3 中間(当期)未処分利益	17,327		25,174		20,817		4,357	
利益剰余金合計	43,521	23.2	51,369	25.7	47,010	23.3	4,359	
その他有価証券評価差額金	10,875	5.8	13,293	6.7	13,326	6.6	33	
自己株式	3,545	1.9	3,571	1.8	3,564	1.8	7	
資本合計	111,191	59.3	121,432	60.7	117,111	57.9	4,321	
負債・資本合計	187,467	100.0	200,116	100.0	202,110	100.0	1,994	

中間損益計算書

区分	前中間会計期間(A) (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間(B) (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増減 (B) - (A)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額	比率	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	98,997	100.0	105,284	100.0	6,287	6.4	208,648	100.0
売上原価	82,139	83.0	88,294	83.9	6,155	7.5	173,567	83.2
売上総利益	16,858	17.0	16,990	16.1	132	0.8	35,081	16.8
販売費及び一般管理費	10,617	10.7	11,086	10.5	469	4.4	21,161	10.1
営業利益	6,241	6.3	5,903	5.6	338	5.4	13,919	6.7
営業外収益								
受取利息	46		36				82	
有価証券利息	6		1				9	
受取配当金	1,223		1,067				1,386	
技術提供収入	931		1,518				1,950	
その他	151	2.4	220	2.7	485	20.6	300	1.7
営業外費用								
支払利息	57		43				103	
社債利息	108		48				179	
社債発行費	-		-				59	
為替差損	460		-				752	
制度変更に伴う追加法定福利費	234		-				234	
設備クレーム費用	176		-				299	
その他	47	1.1	94	0.2	897	82.8	303	0.9
経常利益	7,515	7.6	8,560	8.1	1,045	13.9	15,718	7.5
特別利益								
固定資産売却益	0		0				0	
投資有価証券売却益	-	0.0	810	0.8	810	-	-	0.0
特別損失								
固定資産除却損	376		386				635	
有価証券評価損	-	0.4	128	0.5	138	36.7	-	0.3
税引前中間(当期)純利益	7,139	7.2	8,856	8.4	1,717	24.1	15,082	7.2
法人税、住民税及び事業税	3,486		3,297				7,171	
法人税等調整額	836	2.7	208	2.9	439	16.6	1,365	2.8
中間(当期)純利益	4,489	4.5	5,768	5.5	1,279	28.5	9,277	4.4
前期繰越利益	12,838		19,405		6,567		12,838	
中間配当額	-		-		-		1,298	
中間(当期)未処分利益	17,327		25,174		7,847		20,817	

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産
 - ・ 製品・半製品・仕掛品・材料 … 総平均法による原価法
 - ・ 貯蔵品 … 最終仕入原価法による原価法
- (2) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算出)
 - 時価のないもの … 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び山形工場は定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年、機械装置及び車両運搬具 4～15年
- (2) 無形固定資産
 - 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間
(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、
貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、
当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により
費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による
定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
 - 為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段：為替予約
 - ヘッジ対象：外貨建金銭債権
- (3) ヘッジ方針
 - 為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動による
リスクを回避する目的で利用する方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、
相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

	〔前中間会計期間末(a)〕	〔当中間会計期間末(b)〕	〔前事業年度末(c)〕	〔増減(b)-(c)〕
	120,445 百万円	119,982 百万円	121,036 百万円	1,054 百万円

2. 取得価額から直接控除している保険差益の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	〔前中間会計期間末(a)〕	〔当中間会計期間末(b)〕	〔前事業年度末(c)〕	〔増減(b)-(c)〕
建物	453 百万円	453 百万円	453 百万円	0 百万円
機械及び装置	59 百万円	57 百万円	59 百万円	2 百万円
工具器具及び備品	43 百万円	43 百万円	43 百万円	0 百万円
計	556 百万円	554 百万円	556 百万円	2 百万円

3. 偶発債務

保証債務

	〔前中間会計期間末(a)〕	〔当中間会計期間末(b)〕	〔前事業年度末(c)〕	〔増減(b)-(c)〕
従業員の住宅資金借入金 に対する保証債務	80 百万円	61 百万円	73 百万円	12 百万円
Stanley Electric Engineering India Pvt.Ltd. に対する借入保証債務	14 百万円	17 百万円	16 百万円	1 百万円
PT. Indonesia Stanley Electric に対する借入保証債務	129 百万円	- 百万円	48 百万円	48 百万円
広州斯坦雷電気有限公司 に対する銀行借入保証債務	376 百万円	- 百万円	357 百万円	357 百万円
天津斯坦雷坂田電材有限公司 に対する銀行借入保証債務	5 百万円	- 百万円	1 百万円	1 百万円
計	605 百万円	79 百万円	496 百万円	417 百万円

4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	〔前中間会計期間(a)〕	〔当中間会計期間(b)〕	〔前事業年度(c)〕	〔増減(b)-(a)〕
機械及び装置	64 百万円	92 百万円	140 百万円	28 百万円
工具器具及び備品	282 百万円	267 百万円	429 百万円	15 百万円
その他	29 百万円	26 百万円	65 百万円	3 百万円
計	376 百万円	386 百万円	635 百万円	10 百万円

2. 減価償却実施額

	〔前中間会計期間(a)〕	〔当中間会計期間(b)〕	〔前事業年度(c)〕	〔増減(b)-(a)〕
有形固定資産	3,844 百万円	4,773 百万円	8,351 百万円	929 百万円
無形固定資産	340 百万円	557 百万円	738 百万円	217 百万円
長期前払費用	17 百万円	18 百万円	36 百万円	1 百万円
計	4,203 百万円	5,350 百万円	9,127 百万円	1,147 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式

	〔前中間会計期間末(a)〕	〔当中間会計期間末(b)〕	〔前事業年度末(c)〕	〔増減(b)-(c)〕
貸借対照表計上額	747 百万円	747 百万円	747 百万円	- 百万円
時 価	13,270 百万円	8,701 百万円	9,988 百万円	1,287 百万円
差 額	12,522 百万円	7,953 百万円	9,240 百万円	1,287 百万円